様式第2号（第6条関係）

長野県価格高騰特別対策支援金（住民税所得割非課税世帯）申請書（請求書）
（申請を必要とする世帯の場合）

長野市
受付印

長 野 市 長 あて

次頁の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1．申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏　　名	性別	生年月日	現　住　所
	男 ・ 女	明治・大正・昭和・平成・令和 年　月　日	電話　（　）

2．申請者が属する世帯の状況　※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市町村が発行する所得・課税証明書を添付して下さい。（該当者全員）　※所得・課税証明書の添付がない場合は、この支援金を支給することができません。

	（フリガナ） 氏　　名	申請者との続柄	性別	個人番号 生年月日	現住所と令和6年1月1日時点の住所が異なる	異なる場合には令和6年1月1日時点の住所を記載	令和6年度 住民税所得割課税状況
1	（申請者）	本人			□現住所と同一 □異なる		□非課税　□課税 □未申告
2				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□課税 □未申告
3				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□課税 □未申告
4				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□課税 □未申告
5				明・大・昭・平・令　年 月　日	□現住所と同一 □異なる		□非課税　□課税 □未申告

3．振込口座（原則、1．の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

【受取口座記入欄】

※希望する受取口座についてチェック（レ）を付けてください。

□ マイナンバーカードで設定した公金受取口座で受給を希望する。（口座情報の添付書類は不要です）

□ 下記の指定する金融機関での受給を希望する。

振り込みを希望する口座情報を下欄に記入してください。記入後、口座確認書類、本人確認書類の両方を添付してください。

ゆうちょ銀行を選択される場合は「振込用の店名・預金種目・口座番号（7桁）」（通帳見開き下部に記載）をご記入ください。

金融機関コード		支店コード		分類	口座番号（右詰めでご記入ください。）
				1．普通　2．当座	
金融機関名		支店名		口座名義人	上段（フリガナ）　**※必ずご記入ください** 下段　名義人漢字
	1.銀行　5.農協 2.金庫　6.漁協 3.信組　7.信漁連 4.信連		本店 支店 本所 支所 出張所		

※ 金融機関の口座がない方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、給付金担当までお問い合わせください。

※ 口座番号の記載誤りがないか再度ご確認ください。口座番号の記載誤りがありますと、給付が遅れることがあります。

4. 代理申請・受給を行う場合

	(フリガナ) 代理人氏名	申請者との関係	代理人生年月日	代理人住所
代理人			明・大・昭・平・令　年　月　日	日中に連絡可能な電話番号　(　　)

上記の者を代理人と認め、

価格高騰特別対策支援金の（申請・請求 / 受給 / 申請・請求及び受給）を委任します。

法定代理の場合は、委任方法の選択は不要です。

世帯主氏名	印

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

☐ **以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。**

① 長野県価格高騰特別対策支援金(住民税所得割非課税世帯)(以下「支援金」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 支援金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 住民税非課税世帯価格高騰対策給付金(国の住民税非課税世帯への3万円給付)の支給対象ではありません。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割非課税である。
ウ 世帯の全員が、令和6年度住民税所得割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
エ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
オ 他の市町村から価格高騰特別対策支援金(2万円給付)を受給しません。

② 世帯の中に、住民税所得割課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

③ 既に支援金の支給を受けた世帯ではありません。

④ 支援金の支給要件の該当性等を審査等するため、市町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥ この申請書は、市町村において支給決定をした後は、支援金の請求書として取り扱います。

⑦ 市町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年8月31日までに、市町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、支援金が支給されないことに同意します。

⑧ 支援金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や県支援金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、支援金を返還します。

提出書類

☐ **長野県価格高騰特別対策支援金(住民税所得割非課税世帯)申請書(請求書)(申請を必要とする世帯の場合)(本書)**
※必要事項をご記入ください。

☐ **『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』**

※申請・請求者の**運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)**をご用意ください。

☐ **『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』**

※**通帳やキャッシュカードの写し(コピー)**など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☐ **(「現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)**
令和6年1月1日時点でお住まいの市町村が発行する『令和6年度所得・課税証明書』の写し(コピー)

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和　　年　　月　　日　　申請者氏名